

令和7年度農林水産関係補正予算の重点事項

総額 9, 602 億円

〔 公 共 : 4, 290 億円
非公共 : 5, 312 億円 〕

物価高騰影響緩和対策 : 686 億円

食料安全保障強化重点対策 : 4, 254 億円

うち農業構造転換集中対策 : 2, 410 億円

I 物価高騰の影響緩和対策

- ① 施設園芸等燃料価格高騰対策 44 億円
- ・ 計画的に省エネルギーに取り組む産地を対象に農業者と国で基金を設け、燃油・ガスの価格が一定の基準を超えた場合に補填金を交付
- ② 漁業経営セーフティーネット構築事業 232 億円
- ・ 計画的に省エネルギーに取り組む漁業者等を対象に漁業者等と国で基金を設け、燃油・配合飼料の価格が一定基準を超えた場合に補填金を交付
- ③ 金融支援対策 240 億円
- ・ 物価高騰等の影響を受けた農業者等に対して円滑な資金の融通を行うために必要な補給金を日本政策金融公庫に交付
- ④ 和牛肉需要拡大緊急対策 170 億円
- ・ 和牛肉の需要が低迷している状況を踏まえ、食肉事業者等が行う需要拡大に向けた販売促進等を支援

Ⅱ 食料安全保障の強化のための重点対策

(1) 農業構造転換集中対策

2, 4 1 0 億円

① 農業農村整備 [一部公共]

5 7 4 億円

- ・地域計画に基づく農地の集積・集約化やスマート農業技術の導入の加速化による生産性向上を図るため、農地の大区画化、水利施設の整備等を推進するとともに、中山間地域においてきめ細かな整備を実施

② 共同利用施設の再編集約・合理化等

8 1 1 億円

- ・老朽化が進んでいる共同利用施設及び卸売市場等について、生産性の向上、物流の効率化等を図るため、再編集約・合理化を支援
- ・食肉・食鳥処理施設、家畜市場、レンダリング施設、乳製品加工基幹施設等について、流通の効率化等を図るため、再編集約・合理化等を支援

③ スマート農業技術・新品種の開発、生産性向上に資する農業機械の導入

8 9 7 億円

- ・重点開発目標に定めるスマート農業技術の開発、スタートアップ等への支援、生産性の抜本的な向上を加速化する新品種の開発、これらに必要な農研機構の拠点施設整備等を実施
- ・担い手やサービス事業者等の生産性向上に資する農業機械の導入、農業高校・農業大学校や研修農場におけるスマート農業教育・研修環境の整備、畜産の持続性や社会的価値の向上に必要な施設整備及び機械導入、飼料生産組織等の省力化機械の導入等を支援

④ 施設整備、販路拡大等を通じた輸出産地の育成

1 2 9 億円

- ・大規模輸出産地の形成に向け、HACCP・ハラール等に対応した施設整備、輸出事業者の販路拡大の取組等を支援

(2) 過度な輸入依存からの脱却

<輸入依存の高い品目の生産拡大、輸入原材料の国産転換等>

① 畑作物の本作化対策等

- ・畑作物の本作化に向けた水田の畑地化を推進するとともに、水田における麦・大豆、高収益作物、子実用とうもろこしの導入・定着を図るため、産地と実需者との連携の下、生産性向上等の取組を支援
- ・麦・大豆について、生産性向上に向けた技術の導入、安定供給に向けたストックセンターの整備や民間主体の一定期間保管、商品開発等の取組を支援
- ・さとうきび、いも類、そば等の品目や地域に応じた生産性向上、サツマイモ基腐病対策等を支援

4 5 8 億円

(畑地化促進事業)

1 9 5 億円

(畑作物産地形成促進事業)

1 3 5 億円

(国産小麦・大豆供給力強化総合対策等)

7 0 億円

(畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業)

5 8 億円

② 米粉の需要創出・利用促進対策

2 0 億円

- ・米粉の特徴を活かした商品開発・製造、製粉企業・食品製造事業者の施設・機器の導入、米・米粉や米粉製品の利用拡大に向けた情報発信、米粉用米の安定供給等の取組を支援

③ 加工・業務用野菜の生産拡大対策

2 億円

- ・気候変動に伴う生産の不安定化に対応するため、高温、渇水等の影響に対応できる生産・流通体系の構築、作柄安定技術の導入等の取組を支援

④ 不測時に備えた食料供給体制の構築

4 億円

- ・総合的な備蓄体制の推進に向けた民間在庫や食料需給動向等の調査、不測時における食料自給力シミュレーションモデルの構築を実施

＜生産資材の国内代替転換等＞

- ① みどりの食料システム戦略緊急対策 40億円
- ・環境と調和のとれた食料システムの確立に向けたモデル的取組の横展開や有機農業の取組拡大、環境負荷低減技術や気候変動に適応する技術の検証、地域資源の循環利用促進、新たな環境直接支払交付金の創設に向けた検討等を支援
- ② 国内肥料資源の利用拡大対策 70億円
- ・国内肥料資源の利用拡大・広域流通に向けた堆肥等の高品質化・ペレット化等に必要な施設整備等を支援
- ③ 国産飼料生産・利用拡大緊急対策（一部再掲） (所要額) 154億円
- ・生産性の高い持続可能な飼料産地形成の支援、飼料生産組織の運営強化、飼料作物の生産性向上、耕畜連携及び供給拡大の促進、国産飼料の流通推進・利用拡大の取組、生産施設の整備等を支援
- ④ 乳用牛の長命連産性向上対策 41億円
- ・従来型の乳量偏重の乳用牛から長命連産性の高い牛群構成への転換やその能力を発揮するための適切な飼養管理の普及促進に向けた取組等を支援
- ⑤ 燃油・資材の森林由来資源への転換等対策 14億円
- ・木質バイオマスの収集・運搬の効率化、きのこの生産施設の省エネ化や生産資材導入等を支援
- ⑥ 養殖業体質強化緊急総合対策 16億円
- ・配合飼料原材料である魚粉の国産化の取組や人工種苗の供給拠点の整備、環境変化に対応するための養殖対象種の転換・多角化を支援
- ⑦ 持続可能なウナギ資源の利用推進 7億円
- ・ニホンウナギの人工種苗研究の社会実装等を進めるため、民間事業者への技術移転、知財保護等を支援

＜輸出産地・事業者の育成・展開＞〔一部公共〕（一部再掲）

- ・国内生産事業者と現地販売事業者をつなぐ戦略的なサプライチェーンの構築、大規模輸出産地の形成、輸出対応型施設の整備等を支援
- 340億円

(3) 生産者の急減に備えた生産基盤の再構築

<将来の生産者の減少に備えた経営構造への転換>

① 意欲ある農業者の経営発展の促進（一部再掲）

- ・ 地域の中核となって農地を引き受ける担い手が経営改善に取り組む場合に
必要な農業用機械・施設の導入を支援 (地域農業構造転換支援対策)
129億円の内数
- ・ 攻めの経営展開に意欲的に取り組む農業者を金融面から強力に支援する
ため、スーパーL資金・農業近代化資金について、貸付当初5年間の金
利負担等を軽減 (担い手経営発展支援金融対策事業)
83億円

② 農地の集約化の推進

80億円

- ・ 地域計画に基づき、地域で一体となった生産性向上等に向けた農地の集
約化の取組を支援

③ 次世代の担い手の確保・育成（一部再掲）

- ・ 経営ステージに応じた新規就農者の機械等の導入、就農に向けた研修資
金や経営開始資金の交付、新規就農者への円滑な経営継承、農業高校・
農業大学の施設整備や機械・設備の導入、就労条件改善や産地間連携
等による労働力確保、労災保険の加入促進等の体制整備、サービス事業
者の育成・活動の促進、地域外からの担い手参入の促進、女性の労働環
境整備、外国人材の受入体制強化等の取組を支援 (新規就農者確保緊急円滑化対策等)
67億円
- ・ (スマート農業技術・サービス事業の導入加速化)
157億円の内数
- ・ (地域外からの担い手参入促進緊急対策)
1億円
- ・ 新規漁業就業者の確保に向けた複数の指導漁業者の下での研修を含めた
長期研修の実施、海技士の確保や海技資格の取得等を支援 (地域農業構造転換支援対策)
129億円の内数
- ・ (漁業担い手確保緊急支援事業)
5億円

<共同利用施設の再編集約・合理化>（再掲）

- ・ 老朽化が進んでいる共同利用施設について、生産性の向上等を図るた
め、再編集約・合理化を支援 617億円

＜スマート技術等の実用化、サービス事業者の育成・確保＞

① スマート農業技術・革新的新品種の開発・供給加速化（再掲） 187億円

- ・重点開発目標に定めるスマート農業技術の開発、スタートアップ等による社会課題の解決に向けた研究開発・大規模実証等の支援、生産性の抜本的な向上を加速化する多収性品種・高温耐性品種など新品種の開発や先進的な栽培技術の検証、これらに必要な農研機構の拠点施設整備等を実施

② スマート農業技術・サービス事業の導入加速化（再掲） 157億円

- ・スマート農業技術等を活用するサービス事業者の育成・活動の促進や事業環境の整備、スマート農業技術の導入効果を高める栽培体系の転換を図る産地の機械導入等を支援

③ 水産業のスマート化の推進 5億円

- ・スマート水産業の普及に対する取組、まき網漁業の自動操業に向けたAI技術の開発、太平洋クロマグロの流通管理・伝達の電子化等を推進

＜米の安定生産に向けた環境整備＞

- ・安定的な種子の生産・供給体制の構築のための施設整備、気候変動に適応する高温耐性品種などニーズの高い種子の緊急的な需要増に対応するための取組等を支援 2億円

＜省力化に対応した生産基盤の整備・保全＞ [公共]

- ・中山間地域等を含む多様な地域において、スマート農業技術に対応した整備、農業水利施設等の省力化・省エネ化や再編・集約化等による適切な保全管理等を推進 161億円

＜鳥獣被害防止対策とジビエ利用の推進＞

- ・クマ・シカ・イノシシの捕獲対策の強化、侵入防止柵や捕獲個体の処理施設の整備、森林におけるシカ捕獲に必要な条件整備等を支援 70億円

＜中山間地域等への支援＞

- ・中山間地域等において、企業等との連携による所得確保の取組、地域における最適な土地利用構想の策定と実現に向けた取組、農村型地域運営組織（農村RMO）の形成、農泊の取組、離島の農産物等の需要開拓等を支援 30億円

このほか
関係中山間地域優先枠
96億円

(4) 国民一人一人の食料安全保障の確立に向けた持続的な食料システムの構築

① 食料・生産資材の安定的なサプライチェーンの確保

25億円

- ・国内生産で国内需要を満たせない食料・生産資材の輸入元国でのサプライチェーンの強靱化等に向けた投資可能性調査や、輸入元国転換に伴う周年安定供給体制の確保、野菜種子の国内外の採種地開拓や国内における効率的な採種技術の開発・実証等を支援

② 合理的な価格の形成

4億円

- ・合理的な価格の形成に向けて、コスト構造や取引価格等の調査、コスト指標の活用等に関する実証を行うとともに、消費者等の理解醸成を推進

③ 円滑な食品アクセスの確保と食品ロス削減

8億円

- ・円滑な食品アクセスの確保に向けた地域の関係者が連携する体制づくり、食品提供の質・量の充実等に向けたフードバンク・こども食堂等の取組を支援
- ・食品ロス削減に向けたD X等の活用や食品企業による未利用食品の寄附に係る供給体制の構築、食品リサイクルの効率化・ブランド化等を支援

④ 持続的な食料システムの確立（一部再掲）

（持続的な食料システム確立緊急対策事業等）

- ・食品事業者と産地との連携、地域の食品産業ビジネスの創出、食品産業における省力化投資の促進や再生プラスチック利用拡大等の取組を支援

53億円

（卸売市場緊急整備事業等）

- ・老朽化が進んでいる卸売市場の再編集約・合理化の取組を支援

98億円

- ・物流の標準化、デジタル化・データ連携、モーダルシフト等の取組や必要な設備等の導入、中継共同物流拠点の整備等を支援

⑤ フードテックへの投資促進

168億円の内数

- ・自然災害や高温等の環境が変化する中で安定的な食料生産をするため、植物工場や陸上養殖施設の整備、フードテックを活用したビジネスモデルの実証・実装等を支援

⑥ 米流通の効率化

2億円

- ・地域流通を支える精米事業者等が、多様化する実需者ニーズに対応するための流通等の共同化を推進する取組や、小売事業者等が、多収品種や直播栽培等、米の生産性向上に取り組む産地と長期契約を締結し、多様な価格帯の米を消費者に安定供給するための直接取引に繋げるモデルを構築する取組を支援

Ⅲ 「総合的なＴＰＰ等関連政策大綱」に基づく施策の実施

(1) 輸出５兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施

① 輸出産地・事業者の育成・展開〔一部公共〕（再掲） ３４０億円

- ・国内生産事業者と現地販売事業者をつなぐ戦略的なサプライチェーンの構築、大規模輸出産地の形成、輸出対応型施設の整備等を支援

② オールジャパンでのマーケットイン輸出の取組強化（再掲） ７７億円

- ・輸出事業者等による販路の維持・拡大、認定品目団体がオールジャパンで行う輸出課題の解決等による新規輸出先の開拓・多角化等を支援
- ・ＪＥＴＲＯ・ＪＦＯＯＤＯが連携して行う海外の新市場開拓、インバウンド起点による日本産食品の輸出拡大モデルとなる取組、フードテックを始めとした食品産業の海外展開等を支援

③ 輸出促進に向けた環境整備 １２億円

- ・中国向け水産物の放射性物質検査や輸出水産食品取扱施設の認定・監視体制整備を実施するほか、輸出先国の規制に対応した残留農薬基準値設定の申請等の取組、優良品種の海外流出防止や模倣品対策等を支援
- ・加工食品の国際標準化対応や有機ＪＡＳ等の規格認証の普及等を支援

④ 海外での輸出支援体制の確立（一部再掲） ２１億円

- ・海外現地で輸出事業者等を包括的に支援する輸出支援プラットフォームの活動の促進や、現地食品関連規制等への対応強化、水産バリューチェーン関係者が連携して行う商流・物流構築の実証等の取組を支援

⑤ 輸出拡大に向けたニーズや付加価値の高い栽培・加工技術等の開発 ２億円

- ・海外におけるニーズの高い輸出重点品目である茶、かんしょ等について輸出先国の規制・ニーズ、長距離輸送等に対応した技術を開発

(2) 国際競争力のある産地イノベーションの促進

① 産地生産基盤パワーアップ事業

80億円

- ・収益力強化に計画的に取り組む産地を総合的に支援するほか、産地と連携する輸出事業者等の拠点施設や植物工場の整備、果樹や茶の改植、生産基盤の強化等を支援

② 畜産物等流通構造高度化・輸出拡大事業（再掲）

167億円

- ・安定的な食肉供給基盤の確保や広域の生乳需給調整機能の強化等のための食肉・食鳥処理施設や乳製品加工基幹施設の再編・高度化等を支援

③ 水田の汎用化・畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進〔公共〕

326億円の内数

- ・高収益作物を中心とした営農体系への転換に向けて、排水改良等による水田の汎用化・畑地化、区画拡大、畑地かんがい施設の整備等による畑地・樹園地の高機能化等を推進

(3) 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進

① 畜産クラスター等による生産基盤の維持・強化

(畜産クラスター事業等)
(所要額)

- ・畜産・酪農の収益性等の向上に必要な施設整備及び機械導入、高齢の繁殖雌牛から優良な繁殖雌牛への更新等を支援

591億円の内数

(畜産生産性向上等緊急支援対策)
50億円の内数

② 国産チーズの競争力強化対策

(所要額)

133億円の内数

- ・酪農家による原料乳の高品質化、乳業メーカーのチーズ生産拡大・高付加価値化、チーズ工房等の生産性向上に必要な施設整備等を支援

③ 草地整備の推進〔公共〕

326億円の内数

- ・畜産クラスター計画を策定した地域での効率的な飼料生産に資する草地整備を推進

(4) 国産材の国際競争力の強化及び国産材供給力の強化・国産材への転換

- ① 林業・木材産業国際競争力強化総合対策〔一部公共〕 450億円
- ・林業・木材産業の国際競争力の強化や国内需要の拡大を図るため、林業・木材産業の体質強化に向けた取組等を総合的に支援
- ア 林業・木材産業の生産基盤強化〔一部公共〕 116億円
(森林整備事業) 265億円
- ・路網の整備・機能強化、再造林の低コスト化、スマート林業の実装に向けた先進的な林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等を支援
- イ 森林の集積・集約化の実証・展開 5億円
- ・森林資源の循環利用に取り組む林業経営体への集積・集約化に向けて、国有林とも連携した関係者による情報共有や合意形成、森林調査や境界明確化など条件整備の実証等の取組を支援
- ウ スマート林業・DX等先端技術の実装の推進 7億円
- ・林業機械の自動化・遠隔操作化技術や木質系新素材の開発・実証、スマート林業技術を活用する新たな作業システムの構築、森林資源情報のデジタル化を支援
- エ 建築用木材供給・利用の強化 35億円
- ・中高層建築物等におけるJAS構造材の利用実証、CLT等に係る技術開発や建築実証、木造公共建築物の整備、外構部の木質化の推進、木材利用による温室効果ガス（GHG）排出削減効果の「見える」化の促進等を支援
- オ 木材需要の創出・輸出力の強化 2億円
- ・日本産木材製品のプロモーション活動、輸出先国のニーズに対応した製品・技術開発、特用林産物の輸出拡大等を支援
- カ 林業の担い手の育成・確保 21億円
- ・林業における新規就業者への体系的な研修、労働安全衛生装備・装置の導入、他地域・他産業との連携等を支援

(5) 持続可能な収益性の高い操業体制への転換

- ・漁獲対象種の転換、養殖業への転換及び兼業、協業化、大規模沖合養殖・陸上養殖の導入などの漁業構造の転換による収益性向上の実証や、もうかる漁業等の成果の実装等に必要な漁船のリース方式による導入を支援
- ・省力化機器の導入、共同利用施設の整備、漁港ストックの利用適正化、太平洋クロマグロの放流・混獲回避等を支援

283億円

Ⅳ 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

(1) 防災・減災、国土強靱化の推進

- | | |
|--|----------|
| ① 農業水利施設、ため池等の対策〔公共〕 | 1, 378億円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 農業用ダムの洪水調節機能の強化や田んぼダム等流域治水の取組を推進するほか、農業水利施設等の安定的な機能発揮、老朽化対策及び豪雨・地震対策、防災重点農業用ため池の防災工事等を推進 | |
| ② 治山施設の設置等による対策〔公共〕 | 340億円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等において、流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策等を推進 | |
| ③ 森林整備による対策〔公共〕 | 258億円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 山地災害危険地区や氾濫した河川上流域等において、間伐、再造林、幹線となる林道の開設・改良等の対策を推進するほか、林野火災対策やクマ・シカ等対策を実施 | |
| ④ 漁業地域の対策〔公共〕 | 291億円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 漁業地域の耐震・耐津波・耐浪化対策、漁港施設の長寿命化対策等を推進 | |
| ⑤ 海岸堤防等の対策〔公共〕 | 28億円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 大規模地震が想定される地域等において、海岸堤防等の整備による津波・高潮対策、耐震対策、老朽化が進行した海岸保全施設の修繕・更新を支援 | |
| ⑥ 卸売市場施設の対策 | 3億円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 自然災害時にも継続的に生鮮食料品等を供給できるよう、卸売市場の耐震化、耐水化、耐風化等の整備を支援 | |
| ⑦ 園芸産地における対策 | 2億円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 共同の事業継続計画を策定した産地における災害発生時の事業の継続に必要な体制整備や、計画に基づく対策の実施を支援 | |
| ⑧ 流域治水対策 | 1億円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 田んぼダムの取組を行う流域治水プロジェクトの流域内の農業用排水施設について、地域の共同活動で行う補修・更新等の防災・減災対策を支援 | |

(2) 令和6年能登半島地震、令和7年8月からの豪雨等による災害被害の復旧・復興

① 災害復旧等事業〔公共〕

896億円

- ・被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の速やかな復旧等を実施・支援

② 令和6年能登半島地震等及び令和7年8月からの豪雨への対応

ア 農業機械・施設等の再建、営農再開に向けた支援

29億円

- ・被災した農業機械、農業ハウス・畜舎等の再建・修繕等の営農再開に向けた取組を支援

イ 水産業共同利用施設、漁船等の復旧

10億円

- ・令和6年能登半島地震等で被災した漁港施設等の復旧及び水産業共同利用施設の整備、漁船・漁具の導入等を支援

V 持続可能な成長に向けた農林水産施策の推進

(1) 畜産物需給の安定や家畜伝染病、病害虫等への対応強化

① 脱脂粉乳の在庫低減・需要拡大

(所要額)
133億円の内数

- ・生乳需給及び酪農経営の安定に向け、脱脂粉乳の在庫低減や牛乳・乳製品の需要拡大、暑熱対策等を支援

② 鶏卵の安定供給の推進

4億円

- ・緊急時における鶏卵の円滑な供給確保のため、液卵製造に係る保管施設等の整備等を支援

③ 家畜伝染病・家畜衛生対策

39億円

- ・家畜伝染病予防法に基づき、殺処分をした家畜等に対する手当金や、都道府県の防疫措置等に対する負担金を交付するほか、家畜伝染病等の発生予防とまん延防止のための国内防疫対策や水際対策の強化、遠隔診療による獣医療提供体制の整備等を支援

※令和7年度予備費として、家畜伝染病予防費83億円を措置済み

④ 重要病害虫の侵入・まん延防止

8億円

- ・我が国への侵入・まん延リスクが高まっている、セグロウリミバエ等の重要病害虫の根絶・まん延防止に向けた防除の実施や、防除に必要な施設整備を支援

(2) 花粉症対策等の推進

① 花粉症解決に向けた緊急総合対策〔一部公共〕	56億円
・国民の4割以上が患っている花粉症が深刻な社会課題となっている中、花粉症対策を総合的に推進	(林業・木材産業国際競争力強化総合対策) 450億円の内数
ア スギ人工林の伐採・植替え等の加速化	16億円
・スギ人工林伐採重点区域における伐採・植替えの一貫作業・路網整備の推進や森林所有者への働きかけを支援	
イ スギ材需要の拡大	16億円
・住宅分野におけるスギ材の利用促進、集成材工場・保管施設等の整備、需要拡大に向けた機運醸成を支援	
ウ 花粉の少ない苗木の生産拡大	16億円
・官民を挙げた花粉の少ない苗木の増産体制の整備、苗木生産や品種開発の期間を短縮する革新的技術の開発を支援	
エ 林業の生産性向上	5億円
・意欲ある木材加工業者に対する先進的な林業機械の導入等を支援	
オ 花粉飛散量の予測の高度化・飛散防止	3億円
・森林資源情報の高度化、スギ花粉の飛散防止剤の実証試験・環境影響調査の実施を支援	
カ スギ花粉米の実用化	1億円
・スギ花粉米の実用化に向けた安全性・有効性の検証の取組を推進	
② 森林被害防止総合対策	7億円
・松くい虫やナラ枯れの被害拡大地域における被害木の伐倒駆除・病虫害の予防、林野火災予防対策の高度化を推進	

(3) 海洋環境の激変に適応した水産資源管理・漁業経営の実現

- | | |
|--|--------------|
| ① 海洋環境の変化に対応した資源調査・管理体制の構築 | 11億円 |
| ・ 新たな調査機器の導入を含めた資源調査を実施、漁獲枠の有効活用など、海洋環境の変化に対応した資源管理体制を整備 | |
| ② 漁船漁業の新たな操業体制チャレンジ実証事業 | (所要額)
5億円 |
| ・ 海洋環境の変化に対応していくための新たな操業体制の構築や、新たな漁法・対象魚種の開発等の実証的取組を支援 | |
| ③ 経営環境の変化を見据えた将来構想に基づく遠洋漁業の構造再編 | 37億円 |
| ・ 国際規制強化と経営環境変化に対応できる遠洋漁業の構造再編を推進 | |
| ④ 特定水産物供給平準化事業 | 8億円 |
| ・ 魚種限定のない買取り、一時保管等の支援による国産原材料の安定供給 | |
| ⑤ 海業の全国的な展開 | 3億円 |
| ・ 海業の立ち上げに必要な実証調査やモデルづくり等の取組を支援 | |
| ⑥ 海洋環境の変化に対応した漁場環境の復旧・回復 | 7億円 |
| ・ 漁業者等が実施する藻場・干潟等の保全対策、プラスチックゴミ等漂流・漂流物の除去等の漁場環境の復旧・回復の取組を支援 | |
| ⑦ 環境変動に対応した持続的漁業・養殖業構築緊急対策事業 | 20億円 |
| ・ 赤潮の早期感知に向けたモニタリング体制構築、養殖生け簀の大型化等の被害軽減に資する取組、さけ定置の合理化等に向けた養殖転換を支援 | |
| ・ ホタテ、カキ、ノリ等における環境変動対応のための取組を支援 | |
| ⑧ 漁業収入安定対策事業 | 183億円 |
| ・ 計画的に資源管理等に取り組む漁業者・養殖業者を対象として、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策（積立ぷらす）を実施 | |

⑨ 韓国・中国等外国漁船操業対策事業 27億円

- ・我が国水域において漁業者が行う、外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分や外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援

⑩ 沖縄漁業基金事業 22億円

- ・日台民間漁業取決め水域等において沖縄の漁業者が行う、外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分や外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援

⑪ 漁業取締緊急対策 24億円

- ・漁業取締船の適時かつ確実な派遣による万全な漁業取締りを実施

(4) 国際協力の推進等

① グローバル・サウス諸国に向けた国際協力推進対策 6億円

- ・グローバル・サウス諸国の農林水産分野への支援を通じた、食料安全保障の確保、我が国の農業関連企業の成長に向けた海外展開の推進

② 2027年国際園芸博覧会に向けた対応 15億円

- ・2027年国際園芸博覧会（略称:GREEN×EXPO 2027）に向けた準備及び運営において、来場者や参加者等の安全確保のための取組及び機運醸成活動を実施